



2021年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月9日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

上場取引所 東

コード番号 8143 URL <http://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 康弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営統括本部長 (氏名) 尾崎 史照

TEL 06-6946-3600

四半期報告書提出予定日 2020年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	2,314	46.8	1,128		994		1,041	
2020年2月期第2四半期	4,348	2.8	299		273		288	

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 1,062百万円 (%) 2020年2月期第2四半期 311百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	443.01	
2020年2月期第2四半期	122.75	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	4,758	1,772	1,772		36.9
2020年2月期	5,023	2,835	2,835		56.1

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 1,755百万円 2020年2月期 2,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期		0.00		0.00	0.00
2021年2月期		0.00			
2021年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

2021年2月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、合理的な算定が困難なため、引き続き未定といたしました。今後、業績予想の算定が可能となった段階で改めて公表させていただきます。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期2Q	2,567,064 株	2020年2月期	2,567,064 株
期末自己株式数	2021年2月期2Q	214,738 株	2020年2月期	217,578 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期2Q	2,349,929 株	2020年2月期2Q	2,349,854 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3'1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、四半期報告書に合わせて、切捨てとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症流行が続き、企業活動や消費者の行動が大幅に制限される中、景気が急速に悪化いたしました。5月下旬の緊急事態宣言解除後、経済活動の再開から消費回復が期待されたものの、7月から再び新規感染者が増加傾向をたどり、8月には感染拡大第二波ともいべき状況がみられるなど、経済活動へのマイナス影響が長期化することが懸念されております。

当社グループが主力事業とするアパレル業界におきましても、第1四半期連結会計期間中の商業施設や直営店舗の営業休止や営業時間短縮により個人消費が急激に落ち込み、その後も不要不急の外出が制限されるなど、極めて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「NL2023」に掲げる「ファッションとデジタルで顧客接点の拡大」をビジョンに、百貨店売場や自社直営店などのリアル店舗とWEBチャネルの両面からお客様との絆を深め、接点を広げて販売に努めるとともに、感染予防の徹底や製造・仕入の抑制、経費の削減に努めるなど、厳しい状況に対処してまいりました。

しかしながら、衣料品の買い控え傾向が続く中、卸売販路、小売販路ともに売上の低下が大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は23億14百万円（前年同期比46.8%減）となり、損益面におきましては、販売費及び一般管理費を前年同期に比べ4億48百万円削減いたしましたものの、売上高の減少に加え、棚卸資産評価損5億26百万円を売上原価に計上したこと、営業損益は11億28百万円の損失（前年同期は2億99百万円の損失）、経常損益は9億94百万円の損失（前年同期は2億73百万円の損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は10億41百万円の損失（前年同期は2億88百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりであります。

<卸売事業>

ブランド毎の損益改善、お得意先・売場毎の損益改善のための取引条件の改善交渉、不採算取引の整理など、効率を重視した営業活動による収益確保に努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う店舗の臨時休業や営業時間の短縮とともに、外出自粛による消費マインドの低下の影響が大きく、また、不採算取引の整理に伴う販売高の減少もあり、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は12億82百万円（前年同期比53.3%減）となり、営業損益は9億22百万円の損失（前年同期は2億29百万円の損失）となりました。

<小売事業>

新店舗開発、既存店舗毎の損益改善に努めるとともに、オリジナル新商品開発などにより店頭活性化を図るほか、まだ規模は小さいもののEC事業にも注力いたしました。しかし、卸売事業と同様、リアル店舗の休業や来店客数の減少に伴う店頭販売の落ち込みが大きく、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、10億26百万円（前年同期比35.6%減）となり、営業損益は1億90百万円の損失（前年同期は53百万円の損失）となりました。

直営店数につきましては、当第2四半期連結累計期間中に、子会社の株式会社ベルラピカの直営小売店2店を出店、不採算店3店を退店し、同期期末の運営店舗数は当社グループ合計で54店となりました。

<福祉事業>

当社グループの社会福祉への取り組みとして、障害者総合支援法に基づく「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づく農業委員会の許可を受けた「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業を行う会社として2012年にラピーヌ夢ファーム株式会社を設立し事業を開始して9年目となります。事業規模としては、連結売上高に占める割合は小さいものの、水耕栽培に加えて土耕栽培にも注力し、採算性改善に努めております。

当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は6百万円（前年同期比1.5%減）となり、営業損益は15百万円の損失（前年同期は16百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億64百万円減少し、47億58百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1億77百万円があったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億98百万円増加し、29億86百万円となりました。これは主に、電子記録債務・買掛金の減少2億33百万円などがあった反面、短期借入金の増加6億円、長期借入金の増加3億90百万円があったことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億62百万円減少し、17億72百万円となりました。

なお、当社は2020年5月28日開催の定時株主総会決議により、資本金及び資本準備金の額の減少、剰余金の処分による欠損填補を行っております。これらの結果を含め、前連結会計年度末に比べて、資本金が9億円減少、資本剰余金が6億15百万円減少、利益剰余金が4億73百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少2億33百万円があり、また税金等調整前四半期純損失が10億35百万円となり、9億54百万円の支出（前年同期は1億83百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の純減少額29百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出62百万円などにより、40百万円の支出（前年同期は43百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済1億79百万円がありましたが、長期借入金の借入れ5億70百万円、短期借入金純増加額6億円などにより、9億89百万円の収入（前年同期は2億46百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて5百万円減少して、8億33百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の通期連結業績予想につきましては、現時点で合理的な算定が困難なため、公表を見送り、今後、予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	839,793	833,846
受取手形及び売掛金	801,187	623,890
商品及び製品	1,005,246	1,023,018
仕掛品	202,965	146,492
原材料及び貯蔵品	18,083	18,385
その他	198,267	197,513
貸倒引当金	△3,443	△3,483
流動資産合計	3,062,100	2,839,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,305	78,030
機械装置及び運搬具（純額）	126	62
土地	941,058	941,058
その他（純額）	50,070	42,072
有形固定資産合計	1,053,560	1,061,224
無形固定資産		
その他	4,911	—
無形固定資産合計	4,911	—
投資その他の資産		
投資有価証券	226,851	211,097
差入保証金	643,519	617,639
その他	38,468	35,171
貸倒引当金	△6,147	△6,177
投資その他の資産合計	902,691	857,732
固定資産合計	1,961,164	1,918,956
資産合計	5,023,264	4,758,620

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	415,120	312,967
電子記録債務	275,420	143,930
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	366,944	300,270
未払金	405,438	483,975
未払費用	19,485	34,088
未払法人税等	31,549	9,032
返品調整引当金	28,600	30,700
ポイント引当金	45,401	41,192
資産除去債務	1,616	2,940
その他	95,982	76,837
流動負債合計	1,685,557	2,035,934
固定負債		
長期借入金	282,718	740,086
退職給付に係る負債	39,035	34,121
資産除去債務	143,525	137,989
その他	37,237	37,950
固定負債合計	502,516	950,147
負債合計	2,188,074	2,986,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	100,000
資本剰余金	3,534,274	2,918,817
利益剰余金	△1,510,608	△1,037,293
自己株式	△264,698	△261,214
株主資本合計	2,758,967	1,720,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,639	18,655
繰延ヘッジ損益	△76	△412
退職給付に係る調整累計額	24,345	17,117
その他の包括利益累計額合計	56,908	35,360
新株予約権	19,314	16,868
純資産合計	2,835,189	1,772,538
負債純資産合計	5,023,264	4,758,620

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）
売上高	4,348,539	2,314,856
売上原価	2,427,532	1,671,497
売上総利益	1,921,007	643,359
販売費及び一般管理費	2,220,404	1,771,934
営業損失（△）	△299,397	△1,128,574
営業外収益		
受取利息	2,540	20
受取配当金	4,226	4,637
投資有価証券評価益	5,550	—
助成金収入	10,540	126,010
生命保険配当金	7,160	6,766
その他	4,481	4,251
営業外収益合計	34,499	141,686
営業外費用		
支払利息	2,299	5,944
支払手数料	2,558	502
為替差損	2,529	308
その他	862	546
営業外費用合計	8,249	7,301
経常損失（△）	△273,146	△994,189
特別損失		
固定資産除売却損	5,450	1,501
減損損失	1,663	34,998
事業所閉鎖損失	1,985	1,606
投資有価証券評価損	—	3,161
特別損失合計	9,099	41,267
税金等調整前四半期純損失（△）	△282,246	△1,035,457
法人税、住民税及び事業税	6,257	6,622
法人税等調整額	△54	△1,017
法人税等合計	6,202	5,605
四半期純損失（△）	△288,448	△1,041,062
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△288,448	△1,041,062

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純損失(△)	△288,448	△1,041,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,855	△13,983
繰延ヘッジ損益	△1,474	△335
退職給付に係る調整額	△5,068	△7,228
その他の包括利益合計	△23,397	△21,547
四半期包括利益	△311,846	△1,062,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△311,846	△1,062,610
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△282,246	△1,035,457
減価償却費	17,967	15,752
減損損失	1,663	34,998
固定資産除売却損益(△は益)	5,450	1,501
事業所閉鎖損失	1,985	1,606
投資有価証券評価損益(△は益)	△5,550	3,161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	138	70
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,200	2,100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24,855	△14,209
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,135	△4,208
受取利息及び受取配当金	△6,767	△4,658
支払利息	2,299	5,944
助成金収入	△10,540	△126,010
生命保険配当金	△7,160	△6,766
売上債権の増減額(△は増加)	44,601	177,296
たな卸資産の増減額(△は増加)	75,872	38,399
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,071	△233,642
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,918	13,523
その他	43,897	109,424
小計	△191,061	△1,021,174
利息及び配当金の受取額	6,767	4,658
利息の支払額	△2,508	△5,983
助成金の受取額	10,220	79,868
生命保険配当金の受取額	7,160	6,766
退職加算金の支払額	—	△6,625
法人税等の支払額	△14,510	△12,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	△183,932	△954,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,588	△62,198
無形固定資産の取得による支出	△997	—
投資有価証券の取得による支出	△2,832	△1,391
差入保証金の増減額(△は増加)	10,003	29,984
その他	△4,198	△6,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,613	△40,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	600,000
長期借入れによる収入	—	570,000
長期借入金の返済による支出	△208,396	△179,306
自己株式の取得による支出	△116	△43
配当金の支払額	△34,464	△73
その他	△3,256	△1,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,233	989,413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△473,779	△5,947
現金及び現金同等物の期首残高	1,446,135	839,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	972,355	833,846

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は2020年5月28日開催の定時株主総会決議により、資本金及び資本準備金の額の減少、剰余金の処分による欠損補填を行っております。

これらの結果を含め、当第2四半期連結累計期間において、資本金が9億円減少、資本剰余金が6億15百万円減少、利益剰余金が4億73百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1億円、資本剰余金が29億18百万円、利益剰余金が△10億37百万円となっております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う店舗の臨時休業等により、足元の業績に売上高減少等の影響が生じております。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響の不確実性を考慮し、当連結会計年度末に向けて新型コロナウイルス感染症の影響は一定程度残るものと仮定して、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

この結果、回収可能額が見込めない有形固定資産34,998千円について、減損損失を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,747,955	1,594,082	6,502	4,348,539	—	4,348,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,747,955	1,594,082	6,502	4,348,539	—	4,348,539
セグメント損失(△)	△229,328	△53,670	△16,397	△299,397	—	△299,397

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,282,223	1,026,230	6,403	2,314,856	—	2,314,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,282,223	1,026,230	6,403	2,314,856	—	2,314,856
セグメント損失(△)	△922,709	△190,436	△15,428	△1,128,574	—	△1,128,574

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計額
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
減損損失	11,017	2,669	—	13,686	21,311	34,998

(注) 調整額の金額は、すべて共用資産に係る金額であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第70期（2018年2月期）においては営業利益を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなりましたものの、第71期（2019年2月期）においては婦人衣料品の消費が力強さを欠く中、夏場の記録的な猛暑や集中豪雨、台風、地震などの自然災害多発や、冬場の暖冬傾向などの影響から、売上高が前年同期に比べ5.2%減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。

前連結会計年度（2020年2月期）におきましても、引き続きファッション関連消費全般で消費者の節約意識が根強い中、消費税増税や暖冬、期末直前の新型コロナウイルス感染症拡大防止策による外出自粛等の影響もあり、売上高が前年同期に比べ7.7%減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出を受けた各商業施設や直営店舗の営業自粛や外出自粛等の影響が大きく、緊急事態宣言の解除後も8月には新型コロナウイルス感染症の第二波到来というべき状況となり、依然として予断を許さない状況が続いており、売上高が前年同期に比べ46.8%減少し、営業損失11億28百万円、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス9億54百万円を計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような経営状況の中、当該事象又は状況を解消するため、当社グループでは取引金融機関や取引先への支払猶予の依頼、政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度の利用、雇用調整助成金をはじめとする各種助成金の利用、役員報酬をはじめとする経費削減に取り組み、財務状況の安定化を図っております。

さらに、企業再生手腕に定評のある佐々木ベジ氏を迎え、経営改善に取り組んでまいります。当社取締役会は佐々木ベジ氏に、責任ある立場で当社再建の陣頭指揮を執るよう要請し、佐々木ベジ氏は2020年9月7日付で当社代表取締役会長に就任いたしました。佐々木ベジ氏本人は、金融機関ほか取引先との折衝に臨み、当社再建に尽力する意向であります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により需要の低迷が一定期間続くことが想定されるものの、当面の資金繰りは確保されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。